

日本経営学会第79回大会予告…………… 1	機関誌編集委員会からのお知らせ…………… 5
コールフォーペーパー・ペーパー展示… 2	「日本経営学会誌」投稿規定…………… 5
日本経営学会第80回大会情報…………… 3	ABM誌に関するお知らせ…………… 6
日本学術会議について…………… 3	事務連絡事項…………… 7
国際交流委員会…………… 4	住所、所属機関等変更・訂正一覧…………… 8

日本経営学会第79回大会予告 2005.9.7~10 於：九州大学

昨年の第78回大会で報告しましたように、第79回大会（於：九州大学）は、「日本型経営の動向と課題」を統一論題として開催されます。サブテーマは、「変革期における経営学の理論的・方法論的課題」、「日本型経営の新動向—現場からの発信—」、「日本型経営の実態分析」です。

昨年来各部会より推薦された統一論題報告・討論候補者に加えて、プログラム委員会の判断で若干の報告・討論候補者を推薦し、委員会として最終的に各サブテーマ3名（計9名）の報告者を決定します。併せて、各サブテーマ2名（計6名）の討論者も決定します。目下その作業に取り組んでおります。

自由論題報告者については、各部会からの推薦予定者およびCFP方式（一般および院生セッション）に応募された方をお願いすることになっております。（詳しくは「CFP方式」に関する記事をご参照ください。）また、今年も希望者があれば英語セッションの会場を設ける予定です。奮ってご応募下さい。

ワークショップに関しては、3件程度を予定しています。また、ペーパー展示会（ペーパー・セッション）も設置します。ワークショップ、ペーパー参加への多数の申し込みをお待ちしております。（ペーパー参加については「ペーパー展示会」に関する記事をご参照ください。）

（第79回大会プログラム委員長 水原 潤）

大会委員長からの一言

今年度日本経営学会第79回大会を、私ども九州大学にて開催させて頂くことになり大変名誉なことと、会長はじめ当学会の皆様方に感謝申し上げます。本学は今年秋より十年以上かけて福岡市の西に位置します元岡地域に移転を開始します。多少のご不便さをお掛けすることもあるかと存じますが、準備に万全を期したいと一同鋭意をもって進めております。

また今度の大会には、新しい試みとして、日本の代表的企業のトップの方々のご参加を予定しております。報告会場および懇親会場にて会員の皆様と討議、意見交換をして頂ければと存じます。多数の皆様のご参加をお願い申し上げます。

（第79回大会委員長 丑山 優）

自由論題の報告者をCFP方式で募集します

各部会推薦により自由論題報告者を決定する方式とは別に、各会員の自発的応募によりプログラム委員会が自由論題報告者を審査選考する方式を採用しています（いわゆるコールフォーペーパー：CFP方式です）。

一般会員はいうまでもなく、とくに大学院生会員に対して報告機会を拡充することを意図しております。約35名をCFP方式にて選考します。ふるってご応募下さい。

〔募集要領〕

- 1) 設定報告者数 一般会員 20名、大学院生会員 15名、合計 35名
- 2) 報告討論時間 1報告につき 一般会員 報告25分+質疑15分=40分
大学院生会員 報告15分+質疑10分=25分
- 3) 応募申込締切 一般会員 2005年5月9日(月)
大学院生会員 2005年5月9日(月)
- 4) 報告申込先 日本経営学会第79回大会プログラム委員会委員長
水原 熙(大学) 〒564-8511 大阪府吹田市岸部南2-36-1
大阪学院大学経営科学部 水原 熙 研究室
TEL06-6381-8434 FAX06-6382-4363

5) 申込書類様式

A4サイズ用紙1枚に、氏名・所属（現職・職位）・連絡先・電話番号・ファックス番号・Eメールアドレスなどを明記し、報告テーマおよび報告要旨（問題意識・論点・視点など）を、ヨコ書き40字×30行（1200字）以内にまとめ、それを7部コピーして提出して下さい。なお応募者の連絡先を記載した返信用葉書（1枚）を必ず同封して下さい。院生セッションについては、当学会に入会申請中であっても応募できます。この場合には入会申込書の写しを同封して下さい。

6) 諾否審査

別に定める選考基準により、プログラム委員会にて審査・選考し、5月末に決定し葉書で通知します。

- 7) 大会期日の関係から大会主催校が作成する『報告要旨集』用の原稿締切が2005年7月15日必着となります。許諾通知から原稿締切までの間が極めて短期間です。応募者は、その点をあらかじめお含みおきのうえご応募下さい。

ペーパー展示会の参加者を募集します

- 1) 論文の抜き刷りやワーキングペーパーによる大会参加です。会員であれば誰でも、事前に展示希望の届けをすれば、論文の抜き刷りやワーキングペーパーを自由に持ちこんで展示・配布することができます。
- 2) 設定件数に制限はありませんが、会場設営の問題もありますので、参加希望者は2005年8月末日までに、プログラム委員長または大会当番校まで、氏名・所属・連絡先・電話番号などを明記し、FAX(06-6382-4363)大阪学院大学経営科学部・水原熙研究室にご連絡下さい。なお、会場に余裕があれば、大会当日の受付も致します。

日本経営学会第80回大会情報

日本経営学会80回大会は、2006年9月6日（水）～9日（土）の日程で慶応義塾大学三田キャンパスに於いて開催される予定です。なお、9月6日は理事会および各種委員会にあてられますので、統一論題、自由論題などその他プログラムにつきましては9月7日からの開始となります。

プログラム委員会には理事会側から齊藤毅憲、菊池敏夫、高橋正泰、那須野公人、十川廣國（委員長）、また当番校からは渡部直樹、神戸和雄の各委員が選出されます。統一論題などにつきましては、当プログラム委員会において、すでに理事の皆さん方へのアンケート調査を実施し、現在検討中です。今日の厳しい環境変化のもとにある企業経営について建設的な討論ができ、日本経

営学会への貢献は言うまでもなく、社会に対して提言が可能な統一論題になるよう意を払う予定です。また、統一論題には例年どおりサブテーマを設定する予定です。自由論題報告には部会推薦方式に加え、Call for Paper方式（一般および院生セッション）を採用し、ワークショップ、ペーパー展示、英語セッションも設置いたします。

以上が第80回大会についての情報ですが、ご意見等ございましたら、委員長および委員にお申し出ください。

大会開催に向けて、会員各位のご支援、ご協力をいただきますようお願い申し上げます。

（第80回プログラム委員長 十川 廣國）

日本学術会議について

1. すでに何度か触れましたように、日本学術会議の組織改編にともない、第20期の会員候補の選考が「日本学術会議会員候補者選考委員会」のもとで進められています。選考結果は本年夏頃には出る予定で、候補者本人の諒承等の手続きを経て、今年10月1日には新しく選考された会員による20期がスタートする予定です。

連携会員のあり方についても、目下、選考方法、任期、定年等について、「日本学術会議の新しい体制の在り方に関する懇談会」で議論が進められています。

2. 日本学術会議では「科学技術基本計画レビュー委員会」で作成された原案をベースに各部会で検討を加え、総合科学技術会議への提言「科学技術基本計画における重要課題に関する提言」を今年（2005年）2月17日に提出しました。その提言のなかには次のような文言が組み込まれています。「科学技術によって社会に発生する問題の解決には、人文社会科学の役割を明確化して科学技術基本計画に総合性を持たせるとともに、人文社会科学と自然科学の間の齟齬を解決する必要がある」。

3. 経営学研究連絡委員会では、「中等・高等教育課程における経営教育問題小委員会」（委員長、奥林康司会員）が核となって、高校教科書における企業や経営の取り扱い方の改善方向を検討していますが、平成16年11月17日（水）に日本学術会議大会議室において「中等教育課程における経営教育の課題」というタイトルでシンポジウムを開催しました。

4. 経営学研究連絡委員会ではシンポジウム「経営、管理、あるいはマネジメントの概念共有を目指して」（仮題）を6月頃に開催する予定です。詳細が決まり次第、ホームページ等でお知らせいたします。

（日本学術会議経営学研究連絡委員会委員長 貫 隆夫）

日本学術会議会員候補者となる情報提供対象者の選出について

第20期より日本学術会議会員の選出方法が、従来のような学会からの推薦ではなく、学術会議による選考へと変わりました。そのため日本経営学会としても、今期からは推薦を行うのではなく、学術会議側が選考を行う際に必要となる候補者の情報を提供することになりました。今回の情報提供に関しては、変更点として以下のような点が強調されています。

- (1) 学会からの情報提供者が学術会議会員に選出される確率は高くはないが、情報提供された人々のリストは、その後の連携会員（旧・研究連絡委員会委員）の選出にも使用される。
- (2) 情報提供の際にメリットベースが強調されており、業績や研究歴、受賞、国際的な学会活動など詳細に記入する必要がある。
- (3) 学会からの情報提供を行う際に、女性研究者（3名以上）や地方在住者（6名以上）、産業人・実務家等・若手・女性（5名以上）のカテゴリー別に一定数の人数を満たす必要がある。

以上の条件のもと、昨年11月17日に理事長と東西総務担当常任理事により、学会による情報提供対象者選出の手続きについて協議が行われ、以下のような方法で行われることが決定されました。

- (1) 常任理事が10名程度の情報提供対象者を経営学会理事長に推薦する。
- (2) 日本経営学会理事長と東西総務担当常任理事がそのリストの中から学術会議側からの要求に合わせて10名を選出する。
- (3) その10名の方々にカードを記入して頂いて、学術会議へ情報提供する。

上記の手順に基づいて、常任理事による情報提供対象者の推薦を受けて、理事長と東西総務担当常任理事が学術会議側の示した条件（女性研究者数・地方在住者数などのバランス）を勘案し、日本学術会議会員への情報提供対象者10名の方が選出されました。なお情報提供対象者の氏名については、さらなる協議の上、後日、公開・非公開を決定する予定であることが本年3月の常任理事会により確認されました。

(文責：沼上 幹・島本 実)

国際交流委員会からのお知らせ

1) 2005年IFSAM評議会 (the Council Meeting) は、9月24日～25日にわたり南アフリカ共和国の首都、Bloemfontein (ブルームフォンテイン) にて開催される予定です。IFSAMの会長は、アジアとアフリカを会員強化地域と考えております。日本経営学会から評議委員である小林俊治会員（理事長）と夏目啓二会員（国際交流担当常任理事）、鈴木良始会員（国際交流担当常任幹事）の3名が出席の予定です。なお、すでにお知らせしていますように、2006年IFSAM世界大会は、ドイツのベルリンにて開催されます。日程はまだ決まっておきませんが、サッカー・ワールドカップの日程と重なるため9月になる予定です。多くの会員に参加していただけるよう準備をお願いします。

2) 一昨年の全国大会から、自由論題時間帯に「英語セッション」が1つ（3人）ないし2つ（計5人位）設けられることになりました。外国人会員や日本人会員を含めて発表することを歓迎しております。希望者は、プログラム委員会の水原瀬委員長ほか委員とコンタクトをおとりください。

Call for papers : The 79th National Congress of JSBA takes place at Kyusyu University during September 8-10,2005. Two English sessions are to be held at the Congress. Professor Hiroshi Mizuhara as Program Chair welcomes members of JSBA and scholars of foreign association to join them. Please contact the program committee if you are interested.

(国際交流担当常任理事 夏目 啓二)

日独公開シンポジウム開催日時変更のお知らせ

ドイツ年における催しの一つとして、上記のシンポジウムを日本・ドイツ双方の学会の共催で実施することが決定し、日時もすでに決定しておりましたが、IFSAMの評議会との調整の必要が出てきましたので、開催日時を変更することになりました。

明治大学では2005年9月30日（金）、10月1日（土）に、関西学院では10月5日（水）、10月6日（木）に変更となりました。なお、W.Weber教授からはドイツ側から派遣する報告者についての資金面での予定も順調に進んでいると伺っております。近くシンポジウムへの参加者の予約も始める予定です。

（日独公開シンポジウム 運営委員会）

機関誌編集委員会からのお知らせ

最近の投稿論文で、執筆者が自分の所属する研究会チームの名称を大学名入りで明記したものがありませんでした。投稿論文では、本文および注において、執筆者氏名やその所属機関名およびそれを推測できるような記述は避けて下さい。

（機関誌編集委員長 田中 照純）

『日本経営学会誌』投稿規定（2003.3.17改正）

1. 投稿者は、原則として日本経営学会の会員とする。
2. 投稿原稿は、日本経営学会の目的に即したテーマで日本語あるいは英語で書かれた未公開論文とする。
3. 掲載された論文の著作権は、日本経営学会に帰属する。
4. 本誌に掲載された論文を執筆者が他の出版物に転用する場合には、予め文書によって日本経営学会の了承を得なければならない。
5. 原稿は、原則としてワープロによる横書きとする。本文・注・図表・文献リストを含め、日本語の場合は20,000字以内（A4で40行×40字×12.5枚）、英語の場合は6,000語以内（A4でダブル・スペース）とする。
6. 図表は本文での挿入箇所を明示して、原稿の終わりに入れる。図表は下記の要領で原稿字数に換算し、原則として合計で1ページ以内とする。
 - ・刷り上がり2分の1ページ大の図表：19行×44字＝836字
 - ・刷り上がり4分の1ページ大の図表：10行×44字＝440字（いずれもタイトル1行と注記1行を含む）
7. 引用文献については、本文では（著者名と出版年）で表示し、原稿の終わりに文献目録をアルファベット順に表示するものとする。
8. 投稿原稿に、論文題名、投稿者の氏名、住所、所属機関、肩書き、電話・FAX・E-mail等の通信番号を記入した表紙をつける。原稿自体の冒頭には、論文題名、キーワード5項目を記入し、氏名等は絶対に記入しないこと。
9. 投稿に際しては、原稿のコピー及び論文要旨（原稿が日本文の場合は約1,600字、同英文の場合は約600語）を各5部提出すること。
10. 投稿の締切は特に設けない。投稿された原稿は、投稿時点以後最初に開かれる編集委員会で処理される。
11. 投稿原稿の採否は、編集委員会が委嘱する2名のレフリーの審査に基づき、編集委員会が決定する。
12. 採用が決定された原稿については、改めて当初の形式に即した最終原稿、英文要旨（約600語）、それらを収録したフロッピーの提出が求められる。
13. 投稿者は投稿原稿の不採用が決定される前に、当該原稿を他の場所で公刊してはならない。
14. 採用原稿の執筆者校正は初校のみとし、校正時の原稿改定は原則として認めない。
15. 原稿料は支払わない。ただし、30部の抜き刷りを無料で送付する。
16. 投稿原稿などは一切返却しない。

〈投稿先〉 編集委員長 田中照純

※田中委員長の自宅住所は必ず会員名簿でご確認下さい。

*第13号は既に発行されました。原稿は常時募集しております。

ABM 誌に関するお知らせ

Asian Business and Management (ABM) の第3巻第2号が、昨年6月、『日本経営学会特集号』として刊行されました。その後、学会と ABM 誌は、ABM 誌の『日本経営学会特集号』を、3年に1度、刊行する方向で協議をして参りましたところ、次の『特集号』を、2007年6月に刊行することになり、現在、その「刊行計画」を検討中です。今回は、これまでの検討内容の内的一部分をご紹介します。

ABM の『日本経営学会特集号』の概要（検討中）

1) テーマ；「グローバル時代の日本企業と社会」

2) 趣旨；

日本企業（海外子会社を含む）のグローバル化や情報化が進み、単なる量的拡大路線から経営の質的發展を経営目標に掲げる経営（例えば、地球環境問題への対応、コンプライアンスや企業倫理およびCSRを重要視する経営）への転換を行う企業が増大しつつあり、伝統的な日本的経営が前提としてきた企業と社会との関係が大きく変化しつつあります。経営戦略や組織を始めとするあらゆる経営の側面において生じているこの新しい変化を、単純にアングロ・サクソン型への収斂化として日本的な特徴は「遅れたもの」ないし「マイナスの側面」に過ぎないと見なすのか、あるいは、その日本的な特徴こそが日本企業のレーゾンデートルとして世界に誇る日本発のグローバル・スタンダードに変化するものと見なすのか等々、グローバル化が進む中で、日本企業の社会との関係はどのような変容を遂げつつあるのか、また、どのようにあるべきなのかをめぐる本質的な議論が期待されます。

3) 投稿概要；投稿希望者は、特集号のテーマのもとに、「趣旨」を参考にし、各自が個別テーマを自ら設定して執筆する。

（原稿の文字数）；和文で約21,000字程度、英文8,000words程度

（掲載可能な本数）；上記の長さの論文で5-6論文

（スケジュール）

1) 論文のテーマと趣旨（和文で約1,200字程度）；2005年8月31日

2) 原稿の締め切り；2006年2月

3) 掲載論文の選択；2006年4月

4) 英文翻訳完了；2006年10月

5) ABM 誌の刊行；2007年6月

（原稿・趣旨文等の送付先）林 正樹（ABM 担当常任理事）

〒192-0393 東京都八王子市東中野742-1

中央大学 商学部 2号館12階受付気付

e-mail ; hmasaki@tamacc.chuo-u.ac.jp

以上。

学会賞の推薦について

『学会ニュース』(No.26, 2004年9月号)でもご案内いたしました、2004年9月の会員総会でお認めいただいた日本経営学会賞が今年から本格的にスタートいたします。今回は、2004年1月1日から同12月31日までに出版された、刊行時45歳以下の会員による和文もしくは英文の著書、及び同期間に刊行された『日本経営学会誌』に収録された論文が対象になります。学会賞の論文部門は会員による推薦が無くとも自動的に候補作になりますが、著書部門の候補作になるには会員の皆様(もしくは審査委員)の推薦が必要です。自薦・他薦のどちらでも結構ですので、優れた著作の推薦をお願いします。推薦文書の様式は学会のホームページからダウンロードすることも可能ですが、同様の情報を含むワープロ文書であれば問題なく受け付けます。4月30日までに、推薦文書を事務局宛にお送り頂ければ幸いです。

(小林 俊治)

事 務 連 絡 事 項

*会員名簿記載事項が事実と相違する場合は、文書の郵送その他学会事務の処理に支障をきたしますので、その変更、特に住所の変更がありました場合には、すみやかに下記学会事務局宛ご連絡下さい。

〒186-8601 東京都国立市中2-1 一橋大学大学院 商学研究科
第二研究館 商学研究室気付 経営学部門共同研究室内
日本経営学会
TEL 042-580-8571

*日本経営学会の公式ウェブサイトでは学会に関するあらゆる情報(大会案内、各支部例会案内、入会資格・申込み用紙、学会ニュースなど)を掲載しておりますので、是非ご確認ください。

なお、年2回発行の学会ニュースではカバーできない急ぎの事項も随時ホームページに掲載致しますので、折にふれてホームページをご確認いただければ幸いです。(http://wwwsoc.nii.ac.jp/jsba/index.html)

*学会事務局の事務員の勤務は、月・水・金曜日の10時から17時まで(但し12時から13時までは昼休み)ですので、電話連絡に関しましては、月・水・金曜日上記時間帯にお願い致します。